

平成27年度事業計画

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

はじめに、わが国の人口は、平成17年に戦後初めてマイナスに転じるとともに、平成27年2月1日現在、日本総人口約1億2,697万人に対し65歳以上の人口は3,290万4千人と、高齢化率(全人口に占める65歳以上人口比率)は25.9%を超え、平成24年以降約670万人の団塊の世代(昭和22年から24年生まれ)といわれる人たちが、全て65歳に到達し、人口の高齢化と労働力人口の減少が一層進み、4人に1人が65歳以上の高齢者という超高齢社会に突入しております。

当志賀町においても、平成27年2月1日現在、60歳以上人口は10,179人で対人口比率は46.3%、65歳以上人口は8,244人で高齢化率37.5%の状況にまで進んでいます。

人口減少社会の到来する中で、活力ある経済社会を維持していくためには、高齢者が社会的に支えられるだけでなく、生きいきと働き活動することによって、地域社会に貢献できる仕組みを作っていくことが益々重要な課題となってきています。

こうした状況の中、地域経済の活力を維持していくためには、高齢者が意欲と能力のある限り、生涯現役として積極的に社会参加することが求められています。

いわゆる団塊の世代が65歳以上となる中、急速に少子高齢化の進行が始まっておりシルバー人材センター事業は重要な役割を担っていくことを益々期待されています。

当センターは、平成24年4月に社団法人から公益社団法人に移行してから3か年が経過しました。

本年度は、さらに自助努力を重ね、地域貢献活動や就業機会の開拓・確保を中心とし、「地域貢献活動を推進するシルバー人材センター」を運営の柱とし、その実現のため、次の基本方針をもとに27年度事業計画を提示いたします。

基本方針

1. 会員の入会促進と新たな技術の取得
2. 組織活動の活性化
3. 普及啓発活動の推進
4. 事業拡大と就業機会の拡大、派遣業務への取り組み
5. 安全就業の徹底と安全意識の啓発
6. 技能・技術講習会の開催
7. 会員の福利厚生と健康管理の向上
8. 事務局体制の充実

事業計画

1. 会員の入会促進と新たな技術の取得

- (1) 機関紙及び志賀町広報紙を通じて、入会説明会開催等の周知を図る。
- (2) 入会したいと思えるセンターを目指す。
- (3) 「一人の会員が一人の仲間を増やす」をモットーに地域活動や個々会員勧誘活動を進める。
- (4) 講習会等を開催し、新たな技術の取得を促す。

2. 組織活動の活性化

- (1) 各種専門委員会の活性化を図り、シルバー事業への積極的な参加を促す。
 - ・会員アンケート調査
 - ・ボランティア活動企画

3. 普及啓発活動の推進

- (1) パンフレット・チラシ・ホームページ作成等により周知を図り、新規会員の加入促進や受注件数の増加を図る。
- (2) 発注者へのアンケート調査を実施し、新規顧客の獲得や受注件数の増加を図る。
- (3) 市内で行われる各種イベントへの参加、新聞等へのセンター事業の情報提供等によりセンター活動を周知する。
- (4) センター独自の広報を充実する。
 - ・シルバーサロン開設
 - ・お客様満足度アンケート調査

4. 事業拡大と就業機会の拡大、派遣業務への取り組み

- (1) 公共団体の委託業務を確認し、密接な連携を保つ。
- (2) 地域住民が求める多岐にわたるサービスと、会員からの多様な働き方への要望に応えるため、各種講習会を開催して技能向上に努める。
- (3) 一般労働者派遣事業を推進し、就業機会の拡大及び適正就業に努める。

5. 安全適正就業の推進

- (1) 安全就業推進委員を中心として安全講習会及び安全パトロールを強化し、事故撲滅を目指す。
 - ・運転業務講習会

6. 技能・技術講習会の開催

- (1) 連合会によるシニアワークプログラム事業(55歳以上を中心とする高齢求職者等への講習会)への協力。
- (2) 会員や発注者のニーズに対応できる人材育成を目的とした講習会を実施する。
 - ・草刈機械作業講習会
 - ・伐採講習会

7. 会員の福利厚生と健康管理の向上

- (1) 会員の知識向上と会員同士の親睦を図るため、会員互助会の自主性を尊重しつつ、活動の支援を行う。
- (2) 講習会等開催して、会員の意識高揚に努める。
- (3) シルバーサロンを開設し、会員の方に日を決めて解放し、サークル活動等の支援をする。
 - ・健康体操教室（高齢者の健康管理等）など

8. 事務局体制の充実

- (1) 全シ協や県連合会などの研修会等に積極的に参加して、多様化する地域社会や会員のニーズに的確に対応できるように職員の資質の向上を図る。
- (2) 「公益社団法人」へ移行したことの認識を深め、公益目的事業を積極的に推進する。